

地域包括支援センター自己評価・行政評価（平成28年度）

1. 総評

- 平均点を見ると、自己評価・行政評価ともに「◎評価基準の内容は概ね達成できており、他にも際立った取組みを行っている。」または「○評価基準の項目は概ね達成できている。」の評価がほとんどであった。

（評価の平均が○（2点）を下回ったのは、「家族介護者教室の実施（教室参加者のフォローアップを行っている。）」の1項目のみ）

2. 項目別評価

1. 運営事務関係

- 他項目に比べ、得点が高く、基本的な運営が適切に行なわれている。
- 特に「中立・公正の確保」、「24時間の連絡体制」、「包括の周知・浸透」については、各包括で高い意識を持って実行されている。

（取り組み例）

<p>【中立・公正の確保】</p> <p>事業所のメーリングリストを作成し、紹介先、利用先の情報公開を定期的に行っている。（東5）</p>
<p>【24時間対応】</p> <p>営業時間外である夜間や休日、年末年始等においては365日24時間携帯電話へ転送される体制をとっている。（中央3）</p>
<p>【包括の周知・浸透】</p> <p>包括独自の広報誌を年4回発行し圏域内自治会へ協力依頼し、全戸回覧板で配布。圏域内の病院や薬局、歯科医院、公共施設にも配布し多くの市民の目に触れるよう工夫している。（南3）</p>

- 「職員のケア」については、達成度が低くなっているものの、一部では工夫した取組を実施している。

（取り組み例）

<p>【職員のケア】</p> <p>毎週水曜日に「ノー残業」の日を設けてあり定時に帰宅するようにしている。</p> <p>遅出勤務を作り週毎に職員でローテーションしており負担感の軽減をはかっている。</p> <p>センター長は、毎月職員それぞれの担当表を作成し担当数が極端に偏らないように分担している。</p> <p>業務の超過が予想される日は、メリハリができるように予め「超過申請届け」を提出している。</p> <p>3年以上の永続勤務者は二ヶ月に1日の計画的有給休暇の取得をしている。</p>
--

(中央3)

【職員のケア】

業務量の把握を行い、必要によっては見直し・調整を行っている。
定期的な面談と健康診断の実施やメンタルケアの担当者が配置され相談できる環境をつくっている。(東3)

2. 総合相談支援業務

- ・民生委員等と連携することで、潜在的な利用者の把握や計画的な見守り事業の実施に取り組んでいる。

(取り組み例)

【潜在的な利用者の実態把握】

サービスを利用していないケースであっても、必要と判断した場合には、適宜、電話や訪問などで状況確認を行うとともに、民生児童委員などの関係者と情報を共有している。

また、週1回、利用者カンファレンスをささえりあ単位で開催しており、その中で新規相談者や継続支援者の支援内容に関する報告・評価を実施している。(西2)

【潜在的な利用者の実態把握】

熊本地震発災時、前年度見守り名簿を元に自治会長、民生委員会長、社協長、関係事業所と連携し、65歳以上の方の安否、状況把握を行った。

75歳以上は全数調査し、調査時には緊急性評価判定基準を設け緊急性に応じた対応を実施。その際には、熊本市より他都市の派遣チームの協力も頂く事ができた。その後は対象者50名の生活状況の後追い調査を実施しすべて終結。

震災後、地域役員方の認識に変化があり、気になるレベルでの相談が増え相談件数前年比約1.2倍に増加。延べ3340件/年、(前年2858件/年)の相談が寄せられた。(東5)

【見守り事業】

地震後、避難所を回り民生委員や地域の役員等と高齢者の安否確認を行うとともに、必要に応じ福祉避難所・医療機関等へケアマネ・専門職と情報共有・連携を図り調整した。

要介護者の安否確認や支援継続が必要な高齢者への支援も行い、避難所生活が長期になっている方を福祉施設の茶話会やランチ会などへつなげ、情報収集や個別支援も行った。

毎月の民生委員定例会へ参加し高齢者の情報交換を行い、みなし仮設の方へもサロンや地域行事への参加を呼びかけ地域とのつながりを持ち孤立防止を図っている。(南3)

3. 権利擁護業務

- ・ 困難事例への対応は評価点が高く、虐待への対応や消費者被害への対応は問題なく実施されている。

(取り組み例)

【困難事例】

即時に包括内で協議し、各関係機関と連携し必要に応じて事前打ち合わせやケース会議等を行っている。ケアマネ、行政、民生委員、地域住民、事業所、MSW、認知症地域支援推進員等と連携して対応している。

ケースを通じたスキルの向上によりスムーズな介入や対応が可能となっており、関係機関とのネットワークもできている。(南3)

【消費者被害】

警察や消費者センターからの情報は随時「しろやぎさん」メーリングリストでメールやケアマネ連絡会などで情報提供をした。また、サロンなどでは劇を通して住民へ予防の啓発を行った。(南2)

4. 包括的・継続的支援業務

- ・ 地域における介護専門員を対象とした研修会等は概ね取り組みが進んでおり、各圏域で意見交換やネットワーク形成に向けて取り組んでいる。
- ・ 地域ケア会議の開催については、ネットワーク構築や地域課題の把握・共有に一定の効果がみられている。一方で、そこで検討した課題を行政機関と協議や検討、提案することについては、達成度は低い状況であり、今後、地域課題を整理し、本市と連携しながら解決に向けた取り組みにつなげていく必要がある。

(取り組み例)

【介護支援専門員研修】

包括協議会の研修部会による研修会をはじめ、北5圏域内居宅介護支援事業所との困難事例検討会を2ヶ月1回行い、スキルアップを図る活動を行っている。

また、28年度は北区主任ケアマネネットワークの会が年4回行なわれ主任介護支援専門員同士のスキルアップの研修等が行えた。(北5)

【地域におけるネットワークづくり等】

地域団体とのネットワークづくりや信頼関係構築を進めており、認知症支援における徘徊者捜索・声かけ模擬訓練や認知症サポーター養成講座、キャラバンメイト連絡会などで包括的なサポートネットワークづくりを実践している。

また、圏域内各団体の定例会・総会等への出席、地域行事への参加で関係性向上を図っている。(西4)

【地域ケア会議】

南区包括全体で平成27年度から計画・準備していた地域ケア会議が平成28年度から毎月1回定期的に開催できている。

自立支援型地域ケア会議を通して、南区全域の医療・介護サービス事業所との

ネットワーク構築や地域の課題や社会資源の活用なども視野に入れた検討が行えるように取り組んでいる。

その結果、地域での生活困窮・ゴミ屋敷問題、消費者被害・老老・認認介護問題などに加え、地震後の生活環境の変化や家族間の問題が浮き彫りになり、自治会や民生委員、関係機関との調整を図りながら、個別ケア会議を開催し、問題解決に向けての支援方法、役割分担を決定し実行している。

解決まで数回の会議や被害を繰り返さないよう地域の見守りや支援のネットワークができています。(南2)

5. 介護予防ケアマネジメント

- 地域における介護予防事業については、各地域包括支援センターでも積極的な取り組みが推進されている。また、利用者の自立支援に向けた目標指向型のマネジメントについては引き続き推進していく必要がある。

(取り組み例)

【地域での予防事業への取組】

積極的に地域のサロン・交流会・勉強会などに参加し、「健康づくり」「介護予防」の必要性を訴えている。平成24年度から活動している「15分続けて歩こうプロジェクト」活動が浸透しており、住民の意識も高くなっている。昨年年度末頃から、「いきいき百歳体操」を地域住民にPRをしているが、好評で、住民主体の活動として、定着することができると期待している。(中央3)

【地域での予防事業への取組】

包括独自のリハビリ体操クラブとして10年前から取り組んでおり現在、月7回6ヶ所で実施し、参加者や世話役(民生委員、地域ボランティア、介護予防リーダーなど)にもその効果や重要性が理解されるようになってきた。その結果、回数を増やすなど自主的な取り組みも展開されるようになってきている。

介護予防事業については包括だけではマンパワーも限界があるため、圏域や近郊のサービス事業所にも協力を依頼し、現在18の事業所の協力もいただいている。

また、九州中央リハビリテーション学院や、広域リハビリテーション広域支援センター、理学療法士会、作業療法士会等、さまざまな機関に協力を依頼し介護予防事業を展開している。(西3)

【地域での予防事業への取組】

疾患やADLに応じた自立支援や目標指向型を進めるため南区ささえりあ合同で事業所とともに、自立支援型の地域ケア会議を開催している。(南3)

【地域での予防事業への取組】

総合事業移行を見据え、平成27年度より管内の介護予防事業所と地域で体操サロン”かたんなっせ”を立ち上げる準備を進めてきた。介護予防事業所だけでなく校区社協、民生委員児童委員とも協働し平成28年度上半期、下半期、平成29年度上半期の事業について計画的に準備を進めてきた。(北3)

6. 家族介護者教室

- 定期的な開催に向けて取り組んでいるものの、家族介護者のニーズ把握・参加者のフォローアップの達成度が低い。また、震災以降、参加者が減少する地域も見られるなど、今後は他の取り組みとの共催など、地域特性やニーズに応じた事業見直しが必要。

(取り組み例)

【開催場所の設定等】

家族介護者教室は、年間計画を立てて、内容や校区が偏らないようにしている。また、地域のコミュニティーセンターの活用や、地域行事と共催にするなど、地域住民が参加しやすいよう工夫をしている。

参加者の声やアンケートからニーズ把握を行っている。(西5)